

東久留米市事業継続支援金・事業所等家賃支援金に関するQ&A（R2. 8.21現在）

事業継続支援金

| 分類 | 質問 | 回答 |
|------|--|--|
| 必要資料 | 「売上高が確認できる帳簿類の写し」とは、何を用意すれば良いですか。 | 決まった様式は特にありません。経理ソフトから抽出した売り上げデータやエクセルで作成した売上データ、手書きの売上帳のコピー等をご提出ください。 |
| 必要資料 | ゆうちょ銀行の場合、口座情報欄はどのように入力すればよいですか。 | 通帳、キャッシュカード等に記載されている記号・番号から、振込用の店名・預金種目・口座番号を変換する必要があります。以下の株式会社ゆうちょ銀行のサイトをご確認ください。 |
| 必要資料 | 令和元年分の確定申告の義務がなく、申告していないやその他相当の事由により提出できない場合はどうしたらよいですか。 (中小企業等の場合) | 平成30年分の確定申告書を代わりにご提出ください。 法人は、必ず履歴事項証明書を添付するので、法人設立届出書は必要ありません。 |
| 必要資料 | 令和元年分の確定申告の義務がなく、申告していないやその他相当の事由により提出できない場合はどうしたらよいですか。(個人事業者等の場合) | 下記いずれかの書類を提出ください ①2019年分の市町村民税の申告書類の控え ②2018年分の確定申告書類等の控え又は同年分の住民税の申告書類の控え また、令和2年以降に創業した場合は、下記いずれかの書類を提出ください ①個人事業の開業・廃業等届出書（税務署受付印の押印が必要） ②事業開始等申告書（受付印の押印必須） |
| 必要資料 | 申請書を印刷できない場合はどうしたらよいですか。 | 商工会窓口にて申請書をお渡しできます。 |
| 必要資料 | 提出した書類は返却されますか。 | 申請書類は返却しません。申請内容について問い合わせをする場合がございますので、必ずコピーをして保管してください。なお、申請に係る事業者等の情報は本件交付事業以外の目的には使用しません。 |
| 必要資料 | ネットバンキングを振込先とする場合、通帳の写しはどうしたらよいですか。 | ネットバンキングの金融機関名・支店名、名義人、口座番号を表示されたページの画面コピー等を提出してください。 |

| 分類 | 質問 | 回答 |
|------|-----------------------------------|--|
| 必要資料 | 本人確認書類の写しには、何を提出すれば良いですか。 | ①運転免許証（両面）※返納している場合は、運転経歴証明書 ②健康保険証 ③住民票 ④在留カード、特別永住者証明書 |
| 手続き | 何という振込人名義で口座に振り込まれますか。 | 「ヒガシメシカイクオリティ」という振込人名義でお振込みいたします(通帳への印字の文字制限により途中までの表示となります)。なお、インターネット申請の場合、交付決定後、ご入力いただいたメールアドレスにお知らせメールをお送りいたします。 |
| 手続き | 申請期限について教えてください。 | 令和2年10月31日(月)までです。(消印有効) |
| 手続き | 郵送提出の場合、郵送の方法に指定はありますか。 | 特に指定はありません。 |
| 手続き | 申請書を商工会窓口へ持参提出することはできますか。 | 窓口申請は可能ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止(接触機会削減)のため、できるだけ郵送申請ご協力をお願いします。 |
| 手続き | 郵送提出の際の郵送料は自己負担になりますか。 | 郵送料は申請者にご負担をお願いしています。 |
| 手続き | 申請してから交付までおおよそどれくらいの時間がかかりますか。 | 申請の状況によりますが、申請を受け付けしてから概ね2、3週間程度での振込みを目標としています。なお、申請内容に不備等がある場合は、この限りではありません |
| 手続き | 窓口で申請の手伝いをお願いできますか。 | 商工会にご相談ください。 |
| 対象 | 令和2年に創業した企業・個人事業主も申請できますか。 | 下記の要件を満たした場合、申請可能です。 ①令和2年1月～3月の間に開業し、事業収入を得ていること。②令和2年4月以降、開業月から3月までの月平均の事業収入に比べて、事業収入が20%以上50%未満減少した月が存在すること。 |
| 対象 | 店舗を持たない市内在住のフリーランスは事業継続支援金の対象ですか。 | 市内の自宅を事業所として事業を営んでいる場合は対象です。 |
| 対象 | 対象にならない業種や会社はありますか。 | 政治団体、宗教団体等は対象になりません。また、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団、暴力団員、暴力団関係者に該当する事業者等は申請できません。 |
| 対象 | 会社以外の法人は対象になりますか。 | 医療法人や NPO 法人等の法人も対象となります。 |

| 分類 | 質問 | 回答 |
|----|---|---|
| 対象 | 市外に法人登記があり、市内に事業所がありますが、申請対象になりますか。 | 対象外です。 |
| 対象 | 個人事業主で事業所は市内にありますが、住民登録は市外です。この場合、申請対象になりますか。 | 対象外です。 |
| 対象 | 中小企業の代表取締役と個人事業主の2つの肩書がある場合、どちらも申請ができますか。 | 法人としての確定申告と個人事業主としての確定申告を別に行っている場合は、それぞれ対象になります。 |
| 対象 | 売上減少幅が前年同月比 50%以上の場合、事業継続支援金の対象とならないのはなぜですか。 | 新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少したものの、減少幅が 50%未満にとどまり、国の持続化給付金の対象外となっている事業者に対する支援として東久留米市が設けた制度であるためです。 なお、50%以上売上が減少されている事業者は持続化給付金の申請をご案内しています。 |
| 制度 | 東久留米市事業継続支援金(以下、「支援金」)の給付の目的を教えてください。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業収入が減少し、事業継続が困難となっている東久留米市内の事業者の今後の事業継続を支援することを目的としています。 |
| 制度 | 支給金額について教えてください。 | 法人 30 万円、個人事業主 15 万円 |
| 制度 | 助成は「事業継続支援金」と「事業所等家賃支援金」の両方とも受けられますか。 | 要件を満たせば可能です。ただし、「事業所等家賃支援金」については、「事業継続支援金」の対象者の内、市内に事業所等を賃貸する者が対象であるため、「事業所等家賃支援金」のみ申請することはできません。 |
| 制度 | 助成は複数回受けられますか。 | 1 回限りです |
| 対象 | 過去一年以内に事業譲渡を受けた場合、前事業者の売上高を事業継続支援金の算定における前年同月の比較対象にできますか。 | 事業譲渡を受けた後、令和 2 年 1 月～3 月の売上高がある場合は、創業から間もない事業者の申請に準じて申請してください。 |
| 対象 | 過去一年以内に個人から法人に法人成りした場合、事業継続支援金の算定における前年同月の比較対象に個人事業主の時の売上高を使用できますか。 | 申請要項 5-1 特別な事情がある場合(法人)(4) 法人成りをした場合(個人事業者から法人化した者)をご確認ください。 |

| 分類 | 質問 | 回答 |
|----|--------------------|-----------|
| 制度 | 振込先の金融機関に指定はありますか。 | 指定はありません。 |